

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	2	名称	福祉と健康づくりで明るいまち		
施策	番号	7	名称	障がいのある人の自立支援と社会参加促進		
主担当部	福祉部		主担当課	障がい福祉課	部長名	福井和夫
関係部	—		関係課	—		

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	障がいのある人が、自立した生活を送るための福祉サービスの提供、能力に応じた就労支援、社会参加や仲間づくりにつながる交流の場の充実を図る。また障がいの有無にかかわらず、お互いを尊重し、支え合える共生社会を実現するとともに、障がいのある人が生きがいを持って生活できるまちを目指す。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	障がいのある人に対する支援は、基本的に国の制度に基づいて実施している。障がいの種別や程度は人によってまちまちであるため、画一的な取扱いではなく、ケースバイケースの対応が求められる。 また、障がいのある人が、差別や偏見を持たれることなく、安心して地域生活を営むことができるような社会環境も求められている。	平成28年4月1日から、「障害者差別解消法」及び奈良県条例が本格施行されている。社会において、障がいのある人に対する認識は昔に比べて高くなってきたと言えるが、それでもまだまだ低いと考えられ、障がいのある人に対する偏見や差別等は依然として存在している。特に精神障がいに対しては、理解されにくいところがあると言える。
これまでの成果	従来から、障がいに関するサービスを適正に支給するよう努めてきた。また虐待や困難事例に対しても、相談支援を中心にして対応してきた。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	27年度	28年度		29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標) 居宅介護等の利用者数 (人数/月)	187	206	193	224		
	施策指標② (成果指標) 移動支援事業の利用者数 (人数/月)	201	214	219	225		
	施策指標③ (成果指標) 就労継続支援(雇用型)利用者数(人数/月)	63	35	81	38		
	施策指標④ (成果指標)						
	施策指標⑤ (成果指標)						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 (直接事業費)(a)		2,257,404	2,417,211	2,493,153	2,648,075	
	歳入 (b)	受益者負担額	0	0	0	0	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	1,610,538	1,549,518	1,823,204	1,935,556	
	(a) - (b) = 一般財源		646,866	867,693	669,950	712,519	
	正職員	従事者数 (単位:人)	13.00	13.00	12.00	12.00	
		人件費(c)	75,439	74,191	68,484	68,484	
	トータルコスト (a) + (c)		2,332,843	2,491,402	2,561,637	2,716,559	

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	障がいのある人の人数は年々増加している。また支援者の高齢化などに伴い、障がいサービスの需要は年々高くなっている。障がいのある人にとって、この施策は必要不可欠なものであり、有効性は大変高いと言える。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	障がい者施策は、本市においても大変重要な施策である。また人権擁護の観点からも重要である。				

6. 施策の課題

この施策の課題	障がいに関する施策は、国の制度によるところが大きい。利用者及び決算額は年々増加しており、財政上の負担も増えてきている。 また人権擁護の観点からも、障がいに対する偏見や差別があることも課題である。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	障がいサービス利用者及び財政負担は年々増加しており、財政上の負担も増えてきている。引き続きサービスの適正支給に努めていく。 また障がいに対する相談等のきめ細やかな支援を行い、偏見や差別についても他機関と連携をとりながら取り組んでいく。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	障がい者に対する各事務事業については、不可欠な事業であり今後も見直しながら事業を継続していく。自立支援事業や手当支給事務、助成事業や補助金交付事業について適正支給に努める。また年々来庁者が増加している中、相談支援事業や窓口業務については、体制の充実を図っていく。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度一事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性一事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながら続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)ー施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
1	障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 各団体に対して補助金を交付する。 権原市身体障害者福祉協会/権原市視覚障害者協会 権原市聴覚障害者協会/権原市手をつなぐ育成会 権原市手話サークル「かしまら」/権原市障害者団体協議会 OHPかしまら/権原市中途失聴・難聴者協会 権原市肢体不自由児(者)父母の会 社会福祉法人が行う社会福祉の整備に要する経費について、社会福祉施設整備費補助金として予算の範囲内で補助金を交付する。 	2 現状のまま継続	c	見直しな がら続け る	C		
	障がい関係各種団体 補助金交付事業 (ソフト(任意))		1,505 (千円)					
2	障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <福祉タクシー制度> 重度障がい者のタクシー利用料金を助成する制度。運賃の基本料金部分が割り引かれるチケットを交付。 <障がい者ふれあいデー> シルクの社を半日借り切り、障害者手帳所持者とその付き添いの方に開放する行事。授産品の出店や配布を行う。 <ふれあいのつどい> 障がい者福祉を啓発する行事。バザーやパネル等で障がい者施設・団体等の活動PRを行う。 	2 現状のまま継続	c	見直しな がら続け る	B		
	障がい者交流・外出助 成事業 (ソフト(任意))		15,162 (千円)					
3	障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <更生医療> 身体障害者福祉法第4条に規定する身体障がい者で、その障がいを除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される更生のために必要な医療費の一部を助成する。 <育成医療> 身体に障がいを持つ児童がその障がいを軽減又は除去する手術等に要する費用の一部を助成する。 	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る			
	障がい者自立支援医 療事業 (ソフト(義務))		174,473 (千円)					
4	障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 特別障害者手当: 20歳以上の在宅の重度障がい者で日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対する手当 障害児福祉手当: 20歳未満の在宅の重度障がい児で常時介護を必要とする者に対する手当 経過的福祉手当: 重度障がい者による経過措置による手当 申請により支給決定、毎年7月に現況届(所得制限有)年4回払 	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る			
	障がい者手当給付事 務 (ソフト(義務))		49,118 (千円)					
5	障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見人制度: 知的障がい者や精神障がい者に対し、費用負担が困難な場合、申立てに要する経費及び後見人等の報酬の全部または一部を助成する。 障害者虐待防止法: 虐待の防止・早期発見・早期対応に取り組む。 地域生活支援協議会: 保健・医療・教育・福祉・労働等の関係機関、サービス事業者や民間団体とのネットワーク化を図り、専門的・継続的な支援体制を構築する。 	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る			
	障がい者人権擁護事 業 (ソフト(義務))		508 (千円)					
6	障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者生活支援センター職員による相談: 身体・知的・精神障がい者の相談支援を行っている。 ピア・カウンセリング(月2回): 同じ障がい者からのアドバイスが有効であることから実施している。 身体・知的障がい者相談員による相談: 身体・知的障がい者の厚生援護に関し、相談員が本人又は保護者等からの相談に応じ必要な指導、助言を行っている。 	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る			
	障がい者相談支援事 業 (ソフト(義務))		17,948 (千円)					
7	障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> I型 委託先: 社会福祉法人 萌(びあぼ一と): 精神保健福祉等の専門職員を配置し、医療及び地域の社会基盤連携強化のための調整、相談事業や普及啓発等の事業を実施。 II型 地域活動支援センター(平成21年度より開始): 社会適応訓練、機能訓練。 III型: 特定非営利活動法人ゆたの会・サークルN(平成24年度より開始): 医療及び地域の社会基盤連携強化のための調整、普及啓発等の事業実施。 	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る			
	障がい者地域活動セン ター I・II・III型業務 (ソフト(義務))		22,153 (千円)					
8	障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行 奉仕員養成研修、緊急通報体制整備事業 自動車運転免許取得・改造助成事業 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 軽中度難聴児補聴器購入助成事業、障がい福祉計画 特別支援事業(精神保健普及啓発・聞こえのサポーター講座) 	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る			
	障がい者地域生活支 援事業 (ソフト(義務))		105,031 (千円)					

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
9	障がい福祉課	<介護給付> 居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護・短期入所 重度障害者包括支援・療養介護・生活介護・施設入所支援 <訓練等給付> 自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・共同生活援助 <補装具> <障害児通所給付費等> 障害児通所給付費・特例障害児通所給付費 高額障害児通所給付費・肢体不自由児通所医療費	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る			
	障がい福祉サービス給 付事業 (ソフト(義務))		2,100,388 (千円)					
10	障がい福祉課	各種障がい者福祉制度の相談、手帳・受給者証等の申請受付や交付・説 明・相談など	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	A		
	障がい福祉窓口業務 (ソフト(任意))		6,867 (千円)					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	障がい関係各種団体補助金交付事業									
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	渡海 恒					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	厚生福祉事業									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	障がい関係各種団体			事業の内容説明	・各団体に対して補助金を交付する。 榎原市身体障害者福祉協会/榎原市視覚障害者協会 榎原市聴覚障害者協会/榎原市手をつなぐ育成会 榎原手話サークル「かしはら」/榎原市障害者団体協議会 OHPかしはら/榎原市中途失聴・難聴者協会 榎原市肢体不自由児(者)父母の会 ・社会福祉法人が行う社会福祉の整備に要する経費について、社会福祉施設整備費補助金として予算の範囲内で補助金を交付する。						
事業の目的	各種団体への補助金により団体の活動を支援し、障がい者の社会参加の促進を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	団体の活動を支えるには補助金が必要不可欠である。障がい福祉サービスを市民と協働するためには市より補助することが必要。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	団体補助金を廃止すると団体活動ができず、障がい者の社会参加に大きな支障がある。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	補助金各種団体数			9	9	9	9	9	9	
	活動指標①	補助金各種団体数			9	9	9	10	9	9	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			1,605	1,505	1,505	3,305			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			1,605	1,505	1,505	3,305			
正職員		従事者数(単位:人)			0.15	0.15	0.15	0.15			
		人件費(c)			870	856	856	856			
トータルコスト(a)+(c)			2,475	2,361	2,361	4,161					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	各団体は、定期的に会議や交流会を開き、話し合う機会を持ち、障がい者同士の不安の解決や意欲の向上につなげている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	団体活動により、社会参加の促進に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない				
		説明	各団体に補助金の充当できる経費等を見直していただくことで、必要でない判断できるなら削減できる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		障がい者の地域生活を充実させ、社会参加を促進するためには行政のサービスだけでは、限界があり、当事者団体等との協働が欠かせない。各種団体への補助金を通して運営・活動を支援することにより、障がい者へのサービスに寄与する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する 各種団体への補助は活動内容を充分検討して決定していく。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	障がい者交流・外出助成事業									
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	渡海 恒					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	厚生福祉事業									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	<福祉タクシー制度>重度の身体障がい者・知的障がい者 <障がい者ふれあいデー>障がい者とその家族など <ふれあいのつどい>一般市民			事業の内容説明	<福祉タクシー制度>重度障がい者のタクシー利用料金を助成する制度。運賃の基本料金部分が割引かれるチケットを交付。 <障がい者ふれあいデー>シルクの社を半日借り切り、障害者手帳所持者とその付き添いの方に開放する行事。授産品の出店や配布を行う。 <ふれあいのつどい>障がい者福祉を啓発する行事。バザーやパネル等で障がい者施設・団体等の活動PRを行う。						
事業の目的	障がい者の外出や交流など社会参加の促進を図る。 <福祉タクシー制度>重度障がい者のタクシー利用の経済的負担を軽減し、外出や社会参加の促進を図る。 <障がい者ふれあいデー>障がい者・家族等の交流の場を作り社会参加を促進する。 <ふれあいのつどい>授産品や障がい者施設・団体の活動のPRを行い障がい者福祉を啓発する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	いずれも任意の事業であるが、障がい者の社会促進や福祉のために関与が必要である。 <福祉タクシー制度>やめると利用者負担の増加に直結し、障がい者の外出が控えられるおそれがあり、影響が大きい。 <障がい者ふれあいデー>と<ふれあいのつどい> やめると福祉の後退という印象が残るが影響は限定的。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	<福祉タクシー制度>チケット利用枚数			22,500	23,700	22,261	23,700	23,700	23,700	
	活動指標①	<福祉タクシー制度>チケット交付者数			1,487	1,470	1,475	1,490	1,490	1,490	
	活動指標②	<障がい者ふれあいデー>障がい者の参加数			23	200	19	200	200	200	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			15,368	15,789	15,162	15,715			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			15,368	15,789	15,162	15,715			
正職員		従事者数(単位:人)			0.55	0.55	0.35	0.35			
		人件費(c)			3,192	3,139	1,997	1,997			
トータルコスト(a)+(c)			18,560	18,928	17,159	17,712					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	<p><福祉タクシー制度> 対象となる重度障がい者数は増加しているが利用枚数に増加はみられない。 <ふれあいのつどい> 障がい者団体や事業所によるバザーや手話などの体験コーナーをおこなった。</p>						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	<p><福祉タクシー制度> 当事業を利用することにより、外出が可能になる障がい者が多く、外出促進や、障がい者の社会参加に貢献している。 <障がい者ふれあいデー> 市直営の障がい者向けレクリエーションとして最も重要な行事である。</p>						
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない		
		説明	<p><福祉タクシー制度> 経費削減は障がい者への助成を減らすことになり、利用者への負担増に直結するため慎重な対応が必要である。 <障がい者ふれあいデー> <ふれあいのつどい> 事業の実施内容・方法により削減可能なところもある。</p>						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<p><福祉タクシー制度> タクシー券の交付枚数の削減や、助成額の減少を行うことにより支出を抑えることが可能だが、削減により日常生活に大きな支障を受ける障がい者もいるので、慎重に検討するべきである。 <障がい者ふれあいデー> 障がい者のニーズも含めてイベントのあり方を再検討する必要がある。 <ふれあいのつどい> 障がい者団体により多くの参加協力を求め、障害福祉の啓発につなげる。</p>						
修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B
			説明	<p><福祉タクシー制度> 財政状況や近隣自治体の動向を考慮し、助成内容が現行で適切かどうか検討。 <障がい者ふれあいデー> 開催場所・内容などを検討し、より効果が期待できるように事業を行う。 <ふれあいのつどい> 啓発イベントとしてPRが必要なテーマがメインとなるよう実施内容を改めていく。</p>					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	障がい者自立支援医療事業									
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	渡海 恒					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	障害者自立支援事業									
事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	障害者総合支援法に基づく身体に障がいを持つ者(児)			事業の内容説明	<更生医療> 身体障害者福祉法第4条に規定する身体障がい者で、その障がいを除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される更生のために必要な医療費の一部を助成する。 <育成医療> 身体に障がいを持つ児童がその障がいを軽減又は除去する手術等に要する費用の一部を助成する。						
事業の目的	経済的な負担を軽くし、必要な医療を受けることにより、日常生活や社会生活を送るうえでの能力の回復または向上、獲得することを目的とする。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
		説明	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	育成医療支給決定数			50	80	43	80	70	60	
	活動指標②	更生医療支給決定数			385	440	452	440	455	470	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			148,877	144,340	174,473	183,212			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			122,388	108,255	130,242			136,800
		(a) - (b) = 一般財源			26,489	36,085	44,231	46,412			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.95	0.95	0.75			0.75
人件費(c)			5,513	5,422	4,280	4,280					
トータルコスト(a)+(c)			154,390	149,762	178,753	187,492					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	経済的負担が軽くなることにより医療を受けやすくなり、その治療効果により自立した生活へとつながる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	身体機能の回復は自立生活への基本である。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない				
		説明	医療費は診療報酬により規定されており市独自の低減は不可能。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		自立支援医療を必要としている者への情報提供と適切な制度利用により、障がい者(児)が自立した生活を営む事が可能になる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	自立支援医療費の低減は難しいが、制度を利用後自立した生活を営む事が出来れば、介護給付等サービスの利用減少につながり、しいては市全体の支出低減につながる。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	障がい者手当給付事務									
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	渡海 恒					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	特別障害者手当等給付事業									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	常時介護を必要とする在宅の重度の障がい者			事業の内容説明	特別障害者手当:20歳以上の在宅の重度障がい者で日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対する手当 障害児福祉手当:20歳未満の在宅の重度障がい児で常時介護を必要とする者に対する手当 経過的福祉手当:重度障がい者による経過措置による手当申請により支給決定、毎年7月に現況届(所得制限有)年4回払						
事業の目的	在宅の重度障がい者に対し、手当を給付することにより、障がいのために生じる負担を軽減し、重度障がい者の福祉の向上を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	給付件数(①+②+経過的福祉手当給付数)			2,279	2,464	2,259	2,464	2,464	2,464	
	活動指標①	特別障害者手当給付数			1,305	1,425	1,294	1,425	1,425	1,425	
	活動指標②	障害児福祉手当給付件数			896	932	902	932	932	932	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳				決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)				49,042	50,250	49,118	50,651		
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			36,622	37,346	36,491	37,649		
		(a) - (b) = 一般財源				12,420	12,904	12,627	13,002		
正職員		従事者数(単位:人)			0.35	0.35	0.35	0.35			
		人件費(c)			2,031	1,997	1,997	1,997			
トータルコスト(a)+(c)				51,073	52,247	51,115	52,648				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	障がい者世帯における経済面での支援効果は大きく、生活の向上にも役立っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	重度障がい者の介護には肉体的にも経済的にも負担がかかる。手当から障害福祉サービスの利用者負担を捻出しているケースもあり、在宅サービスの利用等を通じて自立支援体制の充実に貢献している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明 手当は法により定められた金額、基準であるため、市に裁量はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		受給資格の認定を含め、手当の支給は制度の円滑な運用のために福祉事務所長に委任されている。施設への入所や入院状況(3ヶ月超の入院)により支給が停止されるが、特に入院の状況把握は困難である。認定には統一の基準があるが、結果として福祉事務所間でばらつきがないように努めなければならない。そのためには、個々のケースにおいて他の福祉事務所とも連絡をとりながら調整することが必要となる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		受給対象者が申告漏れのないように、制度の説明にも重点をおいて対応する。								

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	障がい者人権擁護事業									
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	渡海 恒					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	障害者障がい地域生活支援事業									
事業の開始年度	平成	14	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	市内に住所を有する障がい者及びその家族			事業の内容説明	・成年後見人制度:知的障がい者や精神障がい者に対し、費用負担が困難な場合、申立てに要する経費及び後見人等の報酬の全部または一部を助成する。 障害者虐待防止法:虐待の防止・早期発見・早期対応に取り組む。 地域生活支援協議会:保健・医療・教育・福祉・労働等の関係機関、サービス事業者や民間団体とのネットワーク化を図り、専門的・継続的な支援体制を構築する。						
事業の目的	障がいのある人が悩みや生活上の課題を解決できるよう、相談体制の充実を図るとともに、判断能力に不安がある人に、成年後見制度の利用を促進する。また、地域生活支援協議会の活性化に努め、身近な相談体制の充実を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	成年後見制度利用者数(人)			3	3	2	2	2	2	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			678	510	508	460			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			678	510	508	460			
正職員		従事者数(単位:人)			0.45	0.45	0.45	0.45			
		人件費(c)			2,611	2,568	2,568	2,568			
トータルコスト(a)+(c)			3,289	3,078	3,076	3,028					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	成年後見制度の利用者数や障がい者虐待の件数は少ない。しかし、成年後見制度は、将来的に利用者は増加すると思われる。地域活動支援協議会については十分に成果は向上している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	障がいのある人が、必要な支援を受けることにより、自立と社会参加を促進することにつながる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	予算自体が低予算であり、コストを低減させると事業が維持できない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		成年後見制度は、精神障がい者や知的障がい者も保護の対象とする制度であり、「いわゆる親なき後の障がい者」のことを考慮にいれて創設された制度であり、また障がい者虐待防止法についても人権的な問題で、必要不可欠な事業である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する							5 完了する
		説明	今後も必要な事業として実施していく。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	障がい者相談支援事業									
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	渡海 恒					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	障害者地域生活支援事業									
事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	市内に住所を有する障がい者及びその家族			事業の内容説明	・障がい者生活支援センター職員による相談:身体・知的・精神障がい者の相談支援を行っている。 ・ピア・カウンセリング(月2回):同じ障がい者からのアドバイスが有効であることから実施している。 ・身体・知的障がい者相談員による相談:身体・知的障がい者の厚生援護に関し、相談員が本人又は保護者等からの相談に応じ必要な指導、助言を行っている。						
事業の目的	障がい者生活支援センター職員による相談、障がい当事者によるピア・カウンセリングを実施している。また相談支援体制の充実と機能強化のため、平成24年度から身体・知的障がい者相談員を15名委嘱している。当事業は、障がい者やその親族からの相談に応じて必要な情報提供や援助を行うことにより、不安解消し、自立もしくは充実した日常生活を営めることを目的とする。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	障がい者生活支援センター相談件数(件)			8,112	8,900	8,137	8,200	8,200	8,200	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			13,070	18,605	17,948	18,132			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			13,070	18,605	17,948	18,132			
		正職員	従事者数(単位:人)			1.90	1.90	1.90			1.90
人件費(c)			11,026	10,843	10,843	10,843					
トータルコスト(a)+(c)			24,096	29,448	28,791	28,975					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	頻繁制度改正等により、障がい者やその家族には不安も大きく、制度やサービスの説明を求められることも多い。そうしたニーズにも十分な対応が来ている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	適切なサービスは、当事者の状況を把握してこそ可能である。相談支援はその入口となるものであり、自立支援体制の充実には必要不可欠である。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			説明	人的なコストが大半を占めており、相談件数の増加、きめ細やかな対応のため、更なる増員が必要であることによりコスト低減余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		障がい者やその親族である当事者にとって、最も頼りとするのは様々な支援給付決定を行う福祉事務所(市)であるため、市が一定の相談事業を行うことは有効である。相談支援事業は、精神の相談も増加傾向にあり、障がい種別を問わず、さらなる相談窓口の充実の検討が必要である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する							
		説明	当事業は、障がい者の生活上の不安を取り除き、適切なサービスを提供するきっかけでもあり、見直しと強化が必要である。特に相談対応職員のスキルアップが必要のため、学んだことの情報交換に努める。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
PLAN 計画	事務事業名	障がい者地域活動センターⅠ・Ⅱ・Ⅲ型業務									
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	渡海 恒					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	障害者障がい者地域生活支援事業									
事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	市内に住所を有する障がい者及びその家族			事業の内容説明	・Ⅰ型 委託先:社会福祉法人 萌(びあぼーと):精神保健福祉等の専門職員を配置し、医療及び地域の社会基盤連携強化のための調整、相談事業や普及啓発等の事業を実施。 ・Ⅱ型 地域活動支援センター(平成21年度より開始):社会適応訓練、機能訓練。 ・Ⅲ型:特定非営利活動法人なゆたの会・サークルN(平成24年度より開始):医療及び地域の社会基盤連携強化のための調整、普及啓発等の事業実施。						
事業の目的	通所により、創作活動や生活機能維持のための機能訓練を支援する。また、他の障がい者との交流を通じて社会性を身につけたり、日常生活を安定・充実させることにより、自立と生きがいを高める。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	Ⅰ型利用延数(年間)			2,841	3,300	2,793	2,800	2,800	2,800	
	活動指標①	Ⅱ型利用延数(年間)			1,340	1,600	1,097	1,100	1,100	1,100	
	活動指標②	Ⅲ型利用延数(年間)			2,495	2,700	2,547	2,600	2,600	2,600	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			21,999	22,150	22,153	22,294			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			5,625	5,625	2,986	2,433		
		(a) - (b) = 一般財源			16,374	16,525	19,167	19,861			
正職員		従事者数(単位:人)			0.85	0.85	0.85	0.85			
		人件費(c)			4,933	4,851	4,851	4,851			
トータルコスト(a)+(c)			26,932	27,001	27,004	27,145					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	I・III型は、今まで通う場所の無かった精神障がい者の集える場としての役割があり、社会参加のきっかけとなる場所である。II型は日常生活の訓練の成果があり、就労へ結びついた方もいる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	引きこもりの障がい者の集える場所としての役割があり、社会参加のきっかけとなる場所である。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	I・II型はコストを低減させると優秀なスタッフの確保が困難となり、質的にも保障出来なくなる恐れが多々ある。質・量ともに対応出来るように考察する必要がある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		I・II型は、スタッフの質及び量の確保が必要で、現状のスタッフ数では利用している精神障がい者への対応が限界に近づいている。委託先職員への研修等を公的責務として保障し、今後もサービス提供に関する質を保つことが必要で、委託業務における公的機関の責任を果たしていかなければと考える。それらを実現し質・量ともに保障出来れば、自宅でひきこもる精神障がい者への対応が、より効果的で精神保健福祉業務全体へ良い効果がもたらされる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	機能強化と基礎事業の区別をしたうえで、機能強化部分の充実と障がい福祉サービス(就労継続支援)への橋渡しが求められる。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月24日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	障がい者地域生活支援事業									
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	渡海 恒					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	障害者地域生活支援事業									
事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	市内に住所を有する障がい者			事業の内容説明	手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行奉仕員養成研修、緊急通報体制整備事業 自動車運転免許取得・改造助成事業 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 軽中度難聴児補聴器購入助成事業、障がい福祉計画特別支援事業(精神保健普及啓発・聞こえのサポーター講座)						
事業の目的	<地域生活支援> 障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援することにより、福祉と健康の増進を図る。 <障がい福祉計画>3年毎の見直し(H29年度計画、次回H32年度)										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	説明										
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	手話通訳者・要約筆記者派遣延べ人数			232	274	236	274	280	280	
	活動指標①	移動支援利用者数			276	280	394	290	430	460	
	活動指標②	日常生活用具給付者数			1,286	1,332	1,326	1,478	1,551	1,629	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			100,199	109,874	105,031	114,311			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			57,169	53,530	78,194	85,148		
		(a) - (b) = 一般財源			43,030	56,344	26,838	29,163			
正職員		従事者数(単位:人)			1.75	1.75	2.45	2.45			
		人件費(c)			10,155	9,987	13,982	13,982			
トータルコスト(a)+(c)			110,354	119,861	119,013	128,293					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	当事務事業に含まれる各事業は利用条件に該当する者も限られるために利用が一概に向上するものではないが、利用人数は増加傾向にある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	障がいのある人が、必要な支援を受けることにより自立と社会参加を促進する事につながる。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			説明	コストの低減は単価引き下げか、利用者負担割合の引き上げしかない。単価を引き下げた場合、委託契約を締結できない事業所が多く想定され、事業が維持できない。利用者負担の引き上げは、国が決定する障がい福祉サービスの自己負担が引き下げの傾向にあり、困難である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		障がい者の施策として、国は「地域生活を推進」市は「自立支援体制の充実」を挙げている。障がい者が在宅にて自立した生活を送るための一助として地域生活支援事業は不可欠なものである。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する							
		説明	手話通訳者・要約筆記者派遣についてはH28年度より夜間対応についても実施しており、より幅広いサービスの提供を行っている。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月24日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	障がい福祉サービス給付事業									
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	渡海 恒					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	障害者自立支援事業・障害児支援事業									
事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	0歳から64歳の障害者手帳(身体・精神・療育)所持者、自立支援医療精神通院受給資格者及び発達に障害のある児童			事業の内容説明	<介護給付> 居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護・短期入所 重度障害者包括支援・療養介護・生活介護・施設入所支援 <訓練等給付> 自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・共同生活援助 <補装具> <障害児通所給付費等> 障害児通所給付費・特例障害児通所給付費 高額障害児通所給付費・肢体不自由児通所医療費						
事業の目的	障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人として尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行い福祉の増進を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	介護給付費等(人)			14,174	15,450	14,647	16,840	15,539	16,005	
	活動指標①	補装具費(人)			338	361	312	324	340	357	
	活動指標②	障害児通所給付費(人)			6,759	9,057	8,036	12,136	11,380	13,542	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			1,899,395	2,045,548	2,100,388	2,231,368			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			1,388,734	1,344,762	1,575,291	1,673,526		
		(a) - (b) = 一般財源			510,661	700,786	525,097	557,842			
正職員		従事者数(単位:人)			4.55	4.55	3.65	3.65			
		人件費(c)			26,404	25,967	20,831	20,831			
トータルコスト(a)+(c)			1,925,799	2,071,515	2,121,219	2,252,199					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	当事務事業に含まれる各事業は利用条件に該当するものも限られるために、利用が一概に向上するものではないが利用人数は増加傾向にある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	障がい者若しくは障がい児が住み慣れた地域で安心して生活を送る事ができる一助となる。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			説明	国の報酬規定であり、制度利用を抑制する方法しかない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		①入り口となる相談体制の充実からサービスの利用までの円滑な支援の構築。 ②社会資源の利用及び発掘を含めた障がい者(児)支援。 ③個々に応じた支援内容及び量を勘案し必要な福祉サービスの支給決定を行う。 以上のことにより、障がい者の自立を促し、安心して地域で社会生活を営むことを支援する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	放課後等デイサービスについて、H27年度より23日/月に増加を行い、一定の成果が得られたところである。平成30年度の改正に向け変更は見込まれるものの、平成29年度は現行のままとする。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	障がい福祉窓口業務									
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	渡海 恒					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	厚生福祉事業									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	障がい者福祉制度の申請や相談のある方			事業の内容説明	各種障がい者福祉制度の相談、手帳・受給者証等の申請受付や交付・説明・相談など						
事業の目的	障がい者福祉制度の案内・説明を行い申請を受け付けることで必要な制度利用を促進し、障がい者の自立や社会参加の促進を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
				説明 やめると、障がい者の日常に大きな支障が生じる。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	自立支援医療(精神通院医療)申請件数			1,800	1,750	1,831	1,800	1,900	1,950	
	活動指標①	身体障害者手帳申請件数			647	960	681	980	750	800	
	活動指標②	有料道路割引申請件数			857	920	813	960	880	880	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			7,171	8,640	6,867	8,627			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			7,171	8,640	6,867	8,627			
正職員		従事者数(単位:人)			1.50	1.50	1.10	1.10			
		人件費(c)			8,705	8,561	6,278	6,278			
トータルコスト(a)+(c)			15,876	17,201	13,145	14,905					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	高齢化や自立支援医療の制度に伴い身体障害者数は増加傾向である。精神障害者の人も年々増加している傾向にあるが、窓口で丁寧な説明を行っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	障がい者福祉制度が拡大、複雑化していく中でニーズに合ったサービス提供には、障がい者一人一人に合った形での説明や案内が重要になってきている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
		説明	申請件数・窓口事務量の増加に伴い、窓口職員を充実させる必要があり、経費削減は難しい。定例的な申請等を臨時職員で対応することで、職員の仕事の効率を高めている。今後、職員・臨時職員共にスキルアップすることで、向上できる余地はある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		窓口担当の臨時職員を増員し、専門的に対応できる人材を育成し、窓口の充実を図る。制度の変更があった際は広く周知をおこない、問題に対しては報告・連絡・相談を適切におこないミスのない対応をする。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	A
説明			4 廃止又は休止する							5 完了する
		説明	申請者の増加・福祉制度の拡大・複雑化に対応できるような窓口体制を構築していく。							